

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 株式会社フジミインコーポレーテッド 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 5384 URL <http://www.fujimiinc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 敬史 TEL (052) 503-8181
 問合せ先責任者 (役職名) 財務管理本部長 (氏名) 石井 和廣 配当支払開始予定日 平成20年6月25日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	42,630	12.0	5,226	△12.6	5,289	△13.6	3,249	△20.4
19年3月期	38,060	18.5	5,979	25.3	6,122	25.1	4,080	27.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	109	64	109	31	7.5	9.7	12.3
19年3月期	138	45	137	43	10.0	12.1	15.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	55,233	44,536	80.3	1,494 39
19年3月期	53,730	42,638	79.1	1,435 75

(参考) 自己資本 20年3月期 44,341百万円 19年3月期 42,495百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,617	△6,374	△321	9,729
19年3月期	2,990	△3,182	△936	11,785

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	20 00	23 00	43 00	1,269	31.1	3.1
20年3月期	20 00	23 00	43 00	1,275	39.2	2.9
21年3月期 (予想)	20 00	23 00	43 00	1,275	34.9	2.8

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	22,110	5.1	2,350	△7.9	2,410	△8.0	1,470	△8.5	49 54	
通期	46,280	8.6	5,840	11.7	5,900	11.6	3,660	12.7	123 35	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ー社 除外 ー社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 30,699,500株 19年3月期 30,699,500株
② 期末自己株式数 20年3月期 1,027,476株 19年3月期 1,101,331株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	35,349	10.0	4,491	△8.6	4,722	△8.8	2,630	△19.7
19年3月期	32,140	18.8	4,913	29.3	5,178	26.7	3,274	24.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円	銭	円	銭				
20年3月期	88	73	88	46				
19年3月期	111	11	110	29				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	50,267		41,066		81.7	1,383	63	
19年3月期	49,652		39,724		80.0	1,342	13	

(参考) 自己資本 20年3月期 41,055百万円 19年3月期 39,724百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	18,630	7.7	1,830	△16.6	1,990	△14.3	1,240	△16.0	41	79
通期	39,130	10.7	4,650	3.5	5,000	5.9	3,130	19.0	105	49

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出や企業収益の改善を背景とし、前半こそ緩やかな景気拡大基調を維持しておりましたが、後半は原油や原材料価格の高騰による影響や米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、更には急激なドル安の進展や株式市場の低迷など多くの要因が重なり、景気は次第に先行き不透明感を強め、予断を許さない状況下にありました。

このような環境下において半導体市場は、高性能なパソコンや高機能携帯電話、携帯音楽用端末、薄型テレビなどデジタル家電製品の好調な販売にも支えられ概ね堅調に推移いたしました。一方で、年度後半においてはDRAMやNAND型フラッシュメモリの価格低下による生産調整の動きも一部で見られました。

当社グループの主力となるシリコンウェハ向け製品につきましては、ラッピング材およびポリシング材とも堅調なシリコンウェハ市場の拡大、顧客の高品質化のニーズから好調に推移し、ラッピング材の売上高は5,282百万円（前年同期比17.7%増）、ポリシング材の売上高は11,851百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

半導体の高集積化・微細化に伴う多層配線技術に使用されるCMP（化学的機械的平坦化）向け製品につきましては、ロジック用途向けCu製品の採用の遅れやフラッシュメモリ及びDRAMの価格下落などによる一時的な在庫調整局面はあったものの、国内外のデバイスメーカーへの出荷が引き続き堅調に推移し、売上高は10,370百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

ハードディスク向け製品につきましては、アルミディスク用ポリシング材が市場再編の影響から若干の在庫調整が見られたものの、パソコンや家電製品への搭載を背景とした高記憶容量化ニーズに支えられ増加いたしました。小口径向けのガラスディスク用研磨材について従来の長手記録方式から垂直磁気記録方式への転換による一部ユーザーの在庫調整やフラッシュメモリへの移行による影響を受けたものの、ハードディスク向け製品全体としては堅調に推移し売上高は4,000百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

シリコン切断に使用されるワイヤソー向け製品につきましては、シリコンウェハ向け細目粒度品の拡販が好調であったこと、太陽電池向けも堅調に推移したことから売上高は2,736百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

水晶振動子などの研磨に使われる水晶デバイス向け製品につきましては、部品の小型化・薄型化の進展の影響もありましたが、その主用途である携帯電話の世界的な出荷拡大などにより、売上高は694百万円（前年同期比2.3%増）と微増となりました。

新規事業である溶射材は、主力となるサーメット溶射材の好調な出荷と高度な粉末加工技術を活かした製品の拡販により、売上高は1,198百万円（前年同期比33.2%増）と大幅に増加いたしました。

商品につきましては、研磨機の売上増加により売上高は1,503百万円（前年同期比17.1%増）と堅調な伸びとなりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は42,630百万円（前年同期比12.0%増）、うち製品売上高は41,127百万円（前年同期比11.8%増）となりました。しかしながら、主に中国から輸入する原材料の高騰により製造費用が増加したことなどから、経常利益は5,289百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

また、当社の連結子会社となる高輝度LED向けサファイヤ基板の加工・販売を主たる事業としております株式会社インターオプテックにおいて、次世代大口径基板の顧客認定の遅れにより現時点において早急な収益改善の可能性が確実と見込めないことから、減損損失284百万円を特別損失として計上いたしました。

その結果、当連結会計年度における純利益は3,249百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

[次期の見通し]

次期の見通しにつきましては、原油や原材料価格の高騰による影響やサブプライムローン問題による世界的な金融市場の影響、更には混迷する為替市場の変動や株式市場の低迷など多くの要因等から先行き景気減速を懸念する向きもあり楽観できない状況であると予想されます。

当社グループとしては、一部製品について原材料を海外に依存しているものもあり市場価格の影響を引き続き受けるものと予想されますが、原材料調達が多様化や製造工程における歩留改善などの原価低減に注力するとともに生産性の向上と商品開発による製品競争力の向上に努めてまいります。

事業別では、半導体の高集積化・微細化がより一層進展することからCMP（化学的機械的平坦化）向け製品の拡販を推進してまいります。

シリコンウェハ向け製品につきましてはウェハの大口径径に伴う高品質化要求に応え、引き続きポリシング材の拡販とともにラッピング材の安定供給を目指してまいります。

ハードディスク向け製品につきましては、マレーシアの製造子会社を含めグループ全体でアルミディスク向け製品の拡販に注力するとともにガラスディスク向け製品についても高品質な製品の安定供給に努めてまいります。

新規事業である溶射材製品につきましては、耐衝撃性、耐熱性、耐摩耗性、耐食性に優れ主力となったサーメット溶射材の大幅な売上拡大を目指してまいります。

以上の状況から、平成21年3月期の連結業績予想につきましては、売上高46,280百万円（当期比8.6%増）、経常利益5,900百万円（当期比11.6%増）、当期純利益3,660百万円（当期比12.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、1,502百万円増加し、55,233百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4,402百万円の減少となったものの、有価証券の増加1,646百万円、たな卸資産が1,590百万円増加したこととともに、設備投資の拡大による有形固定資産が2,225百万円増加したことによるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ、395百万円減少し、10,697百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少187百万円、未払法人税等が458百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ、1,898百万円増加し、44,536百万円となりました。増加要因は、当期純利益3,249百万円によるものであり、減少要因は配当金の支払い1,273百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ、2,055百万円減少し、9,729百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,617百万円（前期比54.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4,997百万円（前期比24.0%減）計上されたものの、たな卸資産の増加額1,676百万円（前期比26.3%増）及び法人税等の支払額が2,325百万円（前期比5.9%増）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6,374百万円（前期比100.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出6,046百万円（前期比60.9%増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は321百万円（前期比65.6%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額288百万円、長期借入金の増加額559百万円と配当金の支払による支出1,273百万円（前期比13.7%増）によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	85.6	83.0	82.8	79.1	80.3
時価ベースの自己資本比率(%)	107.4	97.7	172.4	202.2	77.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	139.6	117.8	116.9	278.3	92.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を行うことを経営の重要課題と認識し、経営にあたってまいりました。配当につきましては、一層の株主重視経営に向け、業績に応じた積極的な株主還元を実施してまいります。具体的には30%以上の連結配当性向を目標として配当を行うこととし、株主還元に取り組んでまいります。

また、内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える開発・生産体制を強化し、グローバルな事業戦略を遂行するために役立つ所存であります。このような方針のもと、当期末配当につきましては1株につき23円を予定しております。

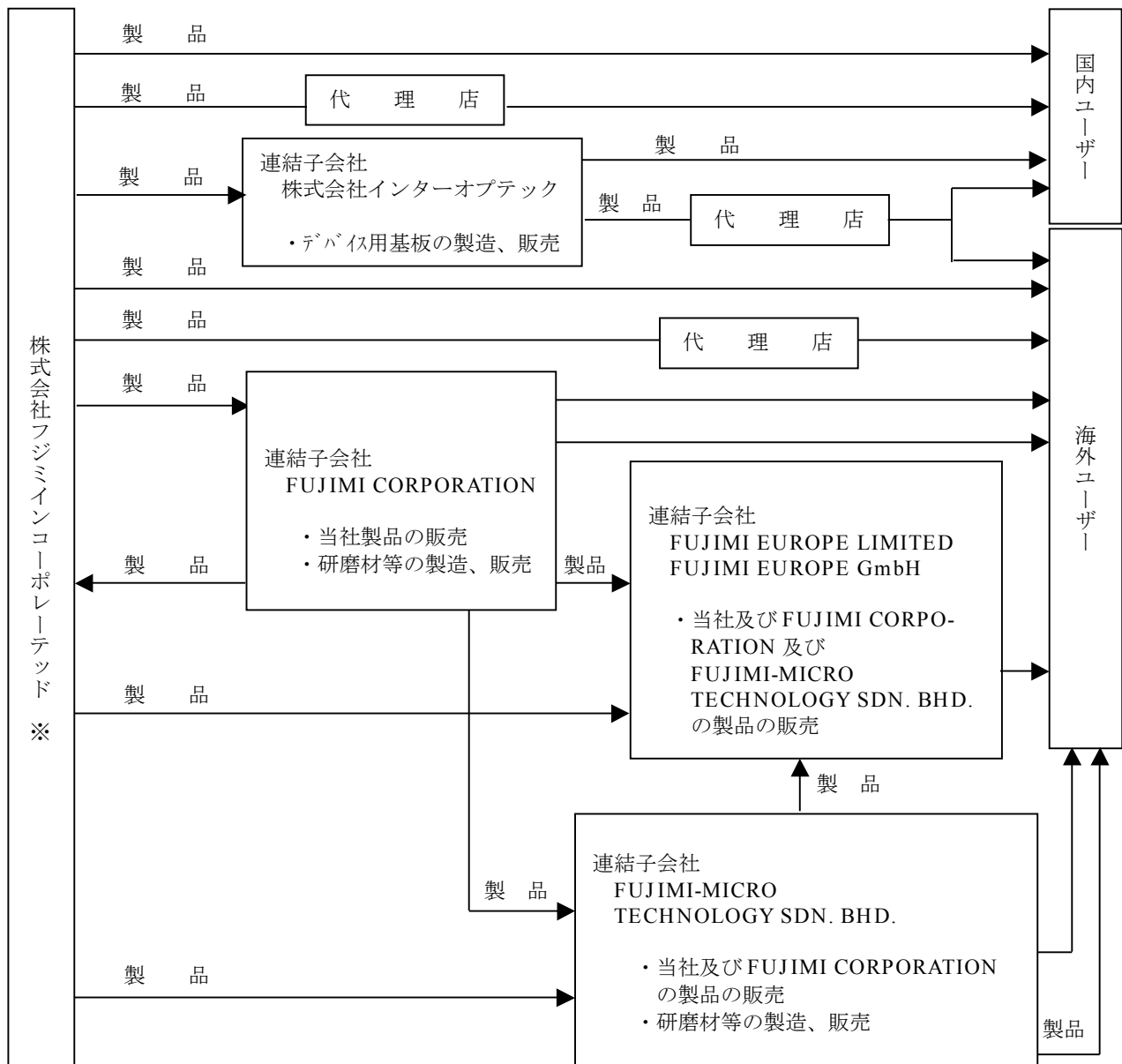
この結果、中間配当を含めた当期の配当金は、1株につき43円となります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社（平成20年3月31日現在）により構成されており、事業は「研磨材等製造販売」を営んでおります。事業内容と当社及び子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、以下の主要製品区分により記載しております。

区 分	主 要 製 品	構 成 会 社
研磨材等製造販売	研 磨 材	当社 FUJIMI CORPORATION（子会社） FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD.（子会社） FUJIMI EUROPE LIMITED（子会社） FUJIMI EUROPE GmbH（FUJIMI EUROPE LIMITEDの子会社） 株式会社インターオプテック（子会社） （計6社）
	鏡面仕上材	
	そ の 他	

以上の当社グループについて図示すると、次のとおりとなります。



※当社の事業は、研磨材等製造販売及びFUJIMI CORPORATIONの製品の販売であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業領域を「研磨技術を核として、産業界のハイテクフィールドを支えるパウダーテクノロジーのリーディング企業を目指す」に置いております。

経営戦略の根幹をなす企業理念としては、「高度産業社会の期待に新技術で応える」、「柔軟でアグレッシブな企業づくりを目指す」を掲げ、創業以来一貫して製品の品質化と安定供給に努めております。

ますます多様化する顧客ニーズや技術水準の高度化に対して、当社は迅速かつ的確に対応し「顧客満足を高める質の創造と提供」を目指した体制づくりに取り組むことにより、企業価値を高めてまいり所存であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社はバランス・スコアカード(BSC)の考え方を基に、2006年3月に2010年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、この計画の達成に必要な経営資源を積極的に投入するとともに、人材育成と設備投資に注力しております。また、全社レベルの目標を事業ごとに戦略目標、施策として具現化し、その成果については戦略テーマ評価指標

(KPI)によって四半期ごとに進捗管理するなど、明確な責任体制のもと事業戦略を組織横断的に推進しております。

一方において、急激な環境変化のなかで当社が更なる成長を実現するためには、現時点での既存事業に留まることなく新たな事業の育成を継続して行わなければなりません。こうした環境の変化を捉え新たに長期経営計画策定の準備を始めております。この長期経営計画においては引き続き事業ドメインである「パウダーテクノロジー」を追求し、当社経営理念に掲げる「柔軟でアグレッシブ」を実践すべく、新規事業の育成を図ることを重要項目と位置づける予定です。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる事業領域である半導体市場やハードディスク市場は①ノートパソコンや携帯電話の需要増加、②大容量化・高速化などによる周辺機器市場の高成長、③次世代のゲーム機器とネットワークキングの普及、④薄型テレビなどのデジタル家電製品の進展、⑤カーエレクトロニクス市場の拡大に支えられ、今後も成長するものと期待されております。

一方で、原材料価格の高騰などの市場変動への対応や、技術革新に連動した製品開発力や品質管理能力が従来にも増して重要になってきております。

こうした変化を的確に捉え顧客ニーズに迅速に応えるべく、開発研究設備を先行して充実を図るとともに次世代加工技術への対応と基盤技術の確立に向けた研究を積極的に行っております。

生産面においては、CMP及びシリコンウェハ向け製品の今後の需要増大に向け、岐阜県各務原工場の増設や同じく岐阜県各務東町工場隣接地に新工場を建設し順次稼働を開始し、当社グループ製品のさらなる安定的供給体制を整えるとともに、信頼性の高い品質保証体制を構築すべく取り組み中です。また原材料価格の高騰などに対して原材料の調達多様化、製造工程の見直しによる歩留改善などによりコスト削減をすすめております。

当社は更に強固な収益基盤を構築するためには、新製品の継続的な投入と中長期的な視点に立った新規事業の育成が重要な課題であると認識しております。

組織面においては、めざましいグローバル化の進展にともない競争も激化し、また当社を取り巻く環境も急速に変化しているなかで、将来にむけてさらなる成長を遂げるべく2008年4月1日付けで経営陣の刷新を図ることとし、それに伴い組織も再編成いたしました。当社のコア技術を効率的・集中的に投入して製品開発を行うため、「商品開発第一部」、「商品開発第二部」及び「研究管理部」を統合し「商品開発部」としております。また新規市場や用途の開拓をより一層顧客ニーズに合わせ組織的対応を行うために、「経営企画室」から「戦略事業課」を独立させ、営業本部の下に「営業開発部」として再編いたしました。

当社グループは開発力・品質保証能力へのかかわりを通じ顧客要求への迅速かつ安定的な製品の提供や環境への意識向上を最優先の課題と捉えており、その達成のため目標・施策を方針管理に盛り込み、従業員一人ひとりの取り組みを明確化しております。こうした取り組みをとおり当社グループの事業ドメインとなる「パウダーテクノロジー」を追求するとともに企業競争力の持続的向上を図ることにより、企業価値を高めステークホルダーの皆様へのご期待に添えていくことが、当社が対処すべき重要な課題と考えております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増 減 (千円)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		10,710,062		6,307,639		
2. 受取手形及び売掛金	※1	12,781,342		12,195,124		
3. 有価証券		1,575,070		3,221,174		
4. たな卸資産		6,151,897		7,742,308		
5. 前払費用		96,266		115,277		
6. 繰延税金資産		688,702		640,083		
7. 短期貸付金		15,813		303,081		
8. 未収法人税等		62,712		—		
9. そ の 他 貸倒引当金		163,016 △42,211		235,807 △12,554		
流動資産合計		32,202,672	59.9	30,747,941	55.7	△1,454,731
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		14,376,134		15,939,588		
減価償却累計額		6,445,129	7,931,005	6,921,195	9,018,393	
(2) 機械装置及び運搬具		18,591,312		20,682,028		
減価償却累計額		14,723,066	3,868,246	15,534,733	5,147,295	
(3) 土 地			3,439,134		3,448,338	
(4) 建設仮勘定			785,362		674,137	
(5) そ の 他		6,411,509		7,321,505		
減価償却累計額		4,204,522	2,206,986	5,153,567	2,167,937	
有形固定資産合計		18,230,735	34.0	20,456,102	37.0	2,225,367
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		170,562		225,760		
(2) の れ ん		65,978		—		
(3) そ の 他		88,419		199,836		
無形固定資産合計		324,960	0.6	425,596	0.8	100,636

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増 減 (千円)
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		530,471		314,478		
(2) 長期貸付金		2,517		2,903		
(3) 繰延税金資産		24,759		384,612		
(4) そ の 他 貸倒引当金		2,423,376 △8,500		2,910,539 △8,400		
投資その他の資産合計		2,972,624	5.5	3,604,133	6.5	631,509
固定資産合計		21,528,320	40.1	24,485,832	44.3	2,957,512
資 産 合 計		53,730,993	100.0	55,233,774	100.0	1,502,781
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※1	5,373,244		5,185,977		
2. 短期借入金		340,507		720,189		
3. 未払費用		423,437		536,397		
4. 未払法人税等		1,251,718		793,382		
5. 賞与引当金		531,071		570,360		
6. 設備関係支払手形	※1	370,151		531,417		
7. そ の 他		2,700,263		1,816,321		
流動負債合計		10,990,394	20.4	10,154,045	18.4	△836,349
II. 固定負債						
1. 長期借入金		2,523		429,541		
2. 繰延税金負債		10,044		13,121		
3. 退職給付引当金		89,569		89,851		
4. その他		—		10,742		
固定負債合計		102,137	0.2	543,257	1.0	441,120
負 債 合 計		11,092,532	20.6	10,697,303	19.4	△395,228

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増 減 (千円)
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資 本 金		4,753,438	8.9	4,753,438	8.6	—
2. 資本剰余金		5,062,190	9.4	5,070,049	9.2	7,858
3. 利益剰余金		33,368,244	62.1	35,344,694	64.0	1,976,449
4. 自己株式		△1,445,632	△2.7	△1,349,390	△2.4	96,241
株主資本合計		41,738,241	77.7	43,818,791	79.4	2,080,549
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		210,701	0.4	80,372	0.1	△130,328
2. 為替換算調整勘定		546,507	1.0	442,430	0.8	△104,077
評価・換算差額等合計		757,209	1.4	522,802	0.9	△234,406
III. 新株予約権		—	—	11,056	0.0	11,056
IV. 少数株主持分		143,009	0.3	183,820	0.3	40,811
純資産合計		42,638,460	79.4	44,536,470	80.6	1,898,010
負債純資産合計		53,730,993	100.0	55,233,774	100.0	1,502,781

(2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増 減 (千円)		
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売 上 高			38,060,949	100.0	42,630,601	100.0	4,569,652	
II. 売上原価	※2		24,974,459	65.6	29,429,532	69.0	4,455,073	
売上総利益			13,086,490	34.4	13,201,069	31.0	114,579	
III. 販売費及び一般管理費	※1							
1. 販 売 費		1,354,447			1,451,922			
2. 一般管理費	※2	5,752,434	7,106,882	18.7	6,523,081	7,975,004	18.7	868,121
営業利益			5,979,608	15.7	5,226,065	12.3	△753,542	
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		79,868			102,006			
2. 受取配当金		3,552			4,547			
3. 廃棄物処分益		15,693			25,881			
4. 還付加算金		16,853			—			
5. 為替差益		26,268			—			
6. そ の 他		42,408	184,645	0.5	48,912	181,346	0.4	△3,298
V. 営業外費用								
1. 支払利息		10,743			49,722			
2. 為替差損		—			53,359			
3. 上場費用		19,301			—			
4. 減価償却費		6,301			7,305			
5. そ の 他		5,024	41,371	0.1	7,702	118,089	0.3	76,718
經常利益			6,122,882	16.1	5,289,322	12.4	△833,559	
VI. 特別利益								
1. 前期損益修正益	※3	—			22,716			
2. 固定資産売却益	※4	446,095			1,386			
3. 貸倒引当金戻入益		—			29,558			
4. 新規産業補助金		23,696			—			
5. 補助金収入		—			33,492			
6. 海外子会社過年度販売 税戻入益		—			9,721			
7. そ の 他		34,612	504,403	1.3	—	96,875	0.2	△407,528

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)	増 減 (千円)
VII. 特別損失								
1. 前期損益修正損	※5	9,232			54,563			
2. 固定資産除売却損	※6	31,618			49,073			
3. 減損損失	※7	—			284,465			
4. 海外子会社過年度販売 税延滞金		12,989			—			
5. 投資有価証券評価損		—			498			
6. そ の 他		1,172	55,013	0.1	—	388,600	0.9	333,587
税金等調整前当期純利益			6,572,273	17.3		4,997,597	11.7	△1,574,675
法人税、住民税及び事 業税		2,518,876			1,934,159			
法人税等調整額		△30,132	2,488,744	6.6	△224,070	1,710,088	4.0	△778,656
少数株主利益			3,023	0.0		37,783	0.1	34,760
当期純利益			4,080,505	10.7		3,249,725	7.6	△830,779

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	4,753,438	5,045,677	30,457,143	△1,630,584	38,625,674
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△530,208		△530,208
剰余金の配当			△589,196		△589,196
役員賞与(注)			△50,000		△50,000
当期純利益			4,080,505		4,080,505
自己株式の取得				△2,723	△2,723
自己株式の処分		16,513		187,676	204,190
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	16,513	2,911,101	184,952	3,112,567
平成19年3月31日 残高(千円)	4,753,438	5,062,190	33,368,244	△1,445,632	41,738,241

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	230,067	361,373	591,440	84,071	39,301,186
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△530,208
剰余金の配当					△589,196
役員賞与(注)					△50,000
当期純利益					4,080,505
自己株式の取得					△2,723
自己株式の処分					204,190
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△19,366	185,134	165,767	58,938	224,706
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△19,366	185,134	165,767	58,938	3,337,273
平成19年3月31日 残高(千円)	210,701	546,507	757,209	143,009	42,638,460

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,753,438	5,062,190	33,368,244	△1,445,632	41,738,241
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,273,275		△1,273,275
当期純利益			3,249,725		3,249,725
自己株式の取得				△1,453	△1,453
自己株式の処分		7,858		97,694	105,552
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	7,858	1,976,449	96,241	2,080,549
平成20年3月31日 残高 (千円)	4,753,438	5,070,049	35,344,694	△1,349,390	43,818,791

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	210,701	546,507	757,209	—	143,009	42,638,460
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,273,275
当期純利益						3,249,725
自己株式の取得						△1,453
自己株式の処分						105,552
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△130,328	△104,077	△234,406	11,056	40,811	△182,539
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△130,328	△104,077	△234,406	11,056	40,811	1,898,010
平成20年3月31日 残高 (千円)	80,372	442,430	522,802	11,056	183,820	44,536,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金 額 (千円)	金 額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,572,273	4,997,597
減価償却費		2,013,556	2,899,340
長期前払費用償却費		13,846	13,846
減損損失		—	284,465
のれん償却額		32,989	32,989
株式報酬費用		—	11,056
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		13,946	△29,477
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		16,858	282
賞与引当金の増減額 (減少: △)		6,549	39,288
受取利息及び受取配当金		△83,421	△106,553
支払利息		10,743	49,722
為替差損益 (益: △)		△34,053	35,827
投資有価証券評価損		—	498
有形固定資産売却益		△446,095	△1,386
有形固定資産除売却損		31,618	49,073
新規産業補助金収入		△23,696	—
補助金収入		—	△33,492
海外子会社過年度販売税戻入益		—	△9,721
海外子会社過年度販売税延滞金		12,989	—
売上債権増減額 (増加: △)		△2,602,441	538,022
仕入債務増減額 (減少: △)		930,677	△149,200
たな卸資産増減額 (増加: △)		△1,327,260	△1,676,874
未払金増減額 (減少: △)		112,570	△30,215
確定拠出年金移行に伴う未払金増減額 (減少: △)		△118,250	△99,017
未払事業税増減額 (減少: △)		1,560	△3,114
未払消費税等増減額 (減少: △)		△13,741	△29,017
その他の資産負債の増減額		△900	76,480
役員賞与の支払額		△50,000	—
小計		5,070,319	6,860,421

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)
利息及び配当金の受取額		77,804	104,492
新規産業補助金収入		49,238	23,696
利息の支払額		△10,625	△45,367
法人税等の支払額		△2,196,666	△2,325,599
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,990,069	4,617,643
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,000,000	△500,000
定期預金の払戻による収入		—	500,000
有価証券の取得による支出		—	△99,410
有価証券の売却及び償還による収入		1,000,000	—
有形固定資産取得による支出		△3,758,809	△6,046,212
有形固定資産売却による収入		702,167	—
投資有価証券の取得による支出		△2,806	△3,147
貸付等による支出		△35,450	△18,000
貸付等回収による収入		20,072	30,142
無形固定資産取得による支出		△109,853	△237,345
長期前払費用の支払による支出		△19,006	—
その他の投資の取得による支出		△4,463	△969
その他の投資の売却による収入		25,704	56
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,182,444	△6,374,885
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△17,478	288,659
長期借入金の借入による収入		—	559,645
長期借入金の返済による支出		△1,044	△1,044
自己株式の取得及び売却による収支		201,466	104,099
配当金の支払額		△1,119,404	△1,273,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		△936,459	△321,916
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		113,042	23,845
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△1,015,791	△2,055,313
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		205,092	—
VII 現金及び現金同等物期首残高		12,595,832	11,785,133
VIII 現金及び現金同等物期末残高	※	11,785,133	9,729,819

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)FUJIMI CORPORATION、FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD、FUJIMI EUROPE LIMITED、FUJIMI EUROPE GmbH及び株式会社インターオプテックの5社を連結の対象としております。 上記のうち、株式会社インターオプテックは連結財務諸表に及ぼす影響が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。	(1)FUJIMI CORPORATION、FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD、FUJIMI EUROPE LIMITED、FUJIMI EUROPE GmbH及び株式会社インターオプテックの5社を連結の対象としております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち株式会社インターオプテックの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、その他の連結子会社4社の決算日は12月31日であり、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日決算数値をそのまま使用しております。	連結子会社のうち株式会社インターオプテックは当連結会計年度より決算日を変更して3月31日としております。 その他の連結子会社4社の決算日は12月31日であり、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日決算数値をそのまま使用しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理してあります。) ② 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。 (2)デリバティブ 時価法	(1)有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同 左 ② 時価のないもの 同 左 (2)デリバティブ 同 左

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(3) たな卸資産</p> <p>主として、総平均法による原価法を採用しております。連結子会社においては、主として総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社のFUJIMI CORPORATIONにおいては、従来、先入先出法による低価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>この変更は、当期が中期経営計画の策定初年度にあたり、グループ予算管理体制を整備したことを契機として、たな卸資産の払出原価の平均化による期間損益の適正化をはかるとともに、親会社との会計方針の統一による連結決算処理の同期化の促進、スピードアップを目的としたものであります。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社においては定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 1310 949 1377"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	3～15年	<p>(3) たな卸資産</p> <p>同 左</p> <hr/> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社においては定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1053 1310 1420 1377"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ120,694千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	3～15年
建物及び構築物	8～50年									
機械装置及び運搬具	3～15年									
建物及び構築物	8～50年									
機械装置及び運搬具	3～15年									

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(2) 無形固定資産 当社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社は、従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、連結子会社の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ61,435千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5)重要なリース取引の処理 方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6)重要なヘッジ会計の方法	当社は、外貨建取引の一部について為替変動を回避するために為替予約を行っており、これらはすべて振当処理を採用しております。当該為替予約は、外貨建売掛金及び外貨建買掛金を対象としておりますが、一部予定取引が含まれております。 また、取引にあたっては社内規定に従い、対象となる債権及び債務を特定のうえ、担当営業部門で予約取引を行い、経理部にて管理しております。 なお、ヘッジ有効性の判断については当社の採用しているヘッジ会計が、為替予約に係る個別振当処理のみであり、ヘッジ有効性の検証は省略しております。	同 左
(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同 左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。	のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ60,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、42,495,450千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 666,711千円 支払手形 224,738千円 設備関係支払手形 69,960千円	※1. _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 1,025,987千円 給料・賞与 2,192,603 賞与引当金繰入額 248,704 退職給付費用 61,926 減価償却費 858,739	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 1,158,490千円 給料・賞与 2,235,933 賞与引当金繰入額 239,644 退職給付費用 60,137 減価償却費 1,230,932
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,554,407千円	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,168,140千円
※3. _____	※3. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度受取販売手数料 18,286千円 減価償却費 4,429千円 計 22,716
※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 446,095千円	※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,386千円
※5. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度減価償却費 9,232千円	※5. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度時間外手当遡及分 46,563千円 過年度耐震診断設計費 8,000千円 計 54,563
※6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 除売却損 建物及び構築物 9,832千円 機械装置及び運搬具 20,455 その他 1,330 計 31,618	※6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 除売却損 建物及び構築物 31,849千円 機械装置及び運搬具 12,947 その他 4,275 計 49,073

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																							
※7.	<p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center; vertical-align: middle;">事務所 及び 工場</td> <td>株式会社インター</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">83,301千円</td> </tr> <tr> <td>オブテック</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">145,505</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,925</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">10,742</td> </tr> <tr> <td>太田工場</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">32,989</td> </tr> <tr> <td>群馬県太田市</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">284,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>株式会社インターオブテックについて、現状の業績が当初の計画と大きく乖離し、営業活動から生じる収益及びキャッシュ・フローの早急な改善が見込めないと判断したため、この事業に使用している固定資産の帳簿価額及びリース資産の未経過リース料期末残高相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、当該事業に係るのれんの帳簿価額についても、当初想定していた収益が見込めないと判断したことから回収不能額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産グルーピングの方法</p> <p>当社グループは、工場、事業所をそれぞれキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、売買業者の鑑定評価によっております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	事務所 及び 工場	株式会社インター	建物及び構築物	83,301千円	オブテック	機械装置及び運搬具	145,505	本社	その他	11,925	東京都中央区	リース資産	10,742	太田工場	のれん	32,989	群馬県太田市	合計	284,465
用途	場所	種類	減損損失																					
事務所 及び 工場	株式会社インター	建物及び構築物	83,301千円																					
	オブテック	機械装置及び運搬具	145,505																					
	本社	その他	11,925																					
	東京都中央区	リース資産	10,742																					
	太田工場	のれん	32,989																					
	群馬県太田市	合計	284,465																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,699	—	—	30,699
合 計	30,699	—	—	30,699
自己株式				
普通株式(注)1.2.	1,243	0	143	1,101
合 計	1,243	0	143	1,101

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株(834株)は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少143千株は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	530,208	18	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	589,196	20	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	680,619	利益剰余金	23	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,699	—	—	30,699
合計	30,699	—	—	30,699
自己株式				
普通株式（注）1.2.	1,101	0	74	1,027
合計	1,101	0	74	1,027

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株（545株）は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少74千株は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	11,056
合計		—	—	—	—	—	11,056

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	680,619	23	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	592,656	20	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	682,456	利益剰余金	23	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 10,710,062千円 有価証券のうち合同運用金銭信託等 1,575,070 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 500,000 <hr/> 現金及び現金同等物 11,785,133	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,307,639千円 有価証券 (注) 1. 3,122,384 短期貸付金 (注) 2. 299,796 <hr/> 現金及び現金同等物 9,729,819 (注) 1. 有価証券のうち、合同運用金銭信託等は現金及び現金同等物に含めております。 (注) 2. 短期貸付金のうち、現先は現金及び現金同等物に含めております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
機械装置及び運搬具	11,916	7,327	4,589	機械装置及び運搬具	12,810	7,742	2,894	2,173	
ソフトウェア	31,167	9,587	21,579	ソフトウェア	62,687	21,713	6,451	34,523	
その他	149,003	87,517	61,485	その他	126,898	70,498	1,397	55,003	
合計	192,086	104,432	87,654	合計	202,396	99,953	10,742	91,700	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年内			45,702千円	1年内			45,340千円		
1年超			41,951	1年超			57,102		
合計			87,654	合計			102,443		
				リース資産減損勘定の残高					10,742千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做され、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料			51,467千円	支払リース料			59,890千円		
減価償却費相当額			51,467	減価償却費相当額			59,890		
				減損損失					10,742
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左					
(減損損失について)									
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載を省略しております。									
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引					
未経過リース料				未経過リース料					
1年内			32,098千円	1年内			20,656千円		
1年超			23,673	1年超			3,799		
合計			55,772	合計			24,456		

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株 式	175,012	529,866	354,853	126,713	268,663	141,950
	(2)債 券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	175,012	529,866	354,853	126,713	268,663	141,950
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株 式	981	604	△376	52,428	45,814	△6,613
	(2)債 券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	99,410	98,790	△620
	小 計	981	604	△376	151,838	144,604	△7,233
合 計		175,994	530,471	354,477	278,551	413,268	134,717

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,999,566	—	—	302,504	—	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
MMF等	75,070	—
外国投資信託等	—	1,622,384
合同運用金銭信託	1,500,000	1,500,000

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1)国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	1,500,000	—	—	—	1,500,000	—	—	—
合計	1,500,000	—	—	—	1,500,000	—	—	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、498千円の減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。また、30%～50%程度下落した場合には、当該発行体の財政状態及び損益の状況を勘案し、回復の見込みがないと判断される場合には減損処理をすることとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">101,539千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">241,572</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">76,490</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">106,501</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,205</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">167,258</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">179,132</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,508</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">112,008</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">156,183</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,174,400</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△294,135</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">880,265</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払固定資産税</td><td style="text-align: right;">△7,119</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△143,775</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△25,953</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△176,847</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703,417</td></tr> </table>	未払事業税	101,539千円	賞与引当金	241,572	退職給付引当金	76,490	投資有価証券評価損	106,501	会員権評価損	6,205	減損損失	167,258	未実現利益	179,132	減価償却費	27,508	繰越欠損金	112,008	その他	156,183	繰延税金資産 小計	1,174,400	評価性引当額	△294,135	繰延税金資産計	880,265	前払固定資産税	△7,119	その他有価証券評価差額金	△143,775	その他	△25,953	繰延税金負債計	△176,847		703,417	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">155,509千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">65,679</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">257,101</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,443</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">106,703</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,165</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">265,564</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">199,957</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,280</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">241,946</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,561</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,410,914</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△311,294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,099,619</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払固定資産税</td><td style="text-align: right;">△7,667</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△54,843</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△25,534</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△88,045</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,011,574</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	155,509千円	未払事業税	65,679	賞与引当金	257,101	退職給付引当金	36,443	投資有価証券評価損	106,703	会員権評価損	6,165	減損損失	265,564	未実現利益	199,957	減価償却費	32,280	繰越欠損金	241,946	その他	43,561	繰延税金資産 小計	1,410,914	評価性引当額	△311,294	繰延税金資産計	1,099,619	前払固定資産税	△7,667	その他有価証券評価差額金	△54,843	その他	△25,534	繰延税金負債計	△88,045		1,011,574
未払事業税	101,539千円																																																																										
賞与引当金	241,572																																																																										
退職給付引当金	76,490																																																																										
投資有価証券評価損	106,501																																																																										
会員権評価損	6,205																																																																										
減損損失	167,258																																																																										
未実現利益	179,132																																																																										
減価償却費	27,508																																																																										
繰越欠損金	112,008																																																																										
その他	156,183																																																																										
繰延税金資産 小計	1,174,400																																																																										
評価性引当額	△294,135																																																																										
繰延税金資産計	880,265																																																																										
前払固定資産税	△7,119																																																																										
その他有価証券評価差額金	△143,775																																																																										
その他	△25,953																																																																										
繰延税金負債計	△176,847																																																																										
	703,417																																																																										
たな卸資産評価減	155,509千円																																																																										
未払事業税	65,679																																																																										
賞与引当金	257,101																																																																										
退職給付引当金	36,443																																																																										
投資有価証券評価損	106,703																																																																										
会員権評価損	6,165																																																																										
減損損失	265,564																																																																										
未実現利益	199,957																																																																										
減価償却費	32,280																																																																										
繰越欠損金	241,946																																																																										
その他	43,561																																																																										
繰延税金資産 小計	1,410,914																																																																										
評価性引当額	△311,294																																																																										
繰延税金資産計	1,099,619																																																																										
前払固定資産税	△7,667																																																																										
その他有価証券評価差額金	△54,843																																																																										
その他	△25,534																																																																										
繰延税金負債計	△88,045																																																																										
	1,011,574																																																																										
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">688,702千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,759</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△10,044</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	688,702千円	固定資産－繰延税金資産	24,759	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	△10,044	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">640,083千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">384,612</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△13,121</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	640,083千円	固定資産－繰延税金資産	384,612	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	△13,121																																																										
流動資産－繰延税金資産	688,702千円																																																																										
固定資産－繰延税金資産	24,759																																																																										
流動負債－繰延税金負債	－																																																																										
固定負債－繰延税金負債	△10,044																																																																										
流動資産－繰延税金資産	640,083千円																																																																										
固定資産－繰延税金資産	384,612																																																																										
流動負債－繰延税金負債	－																																																																										
固定負債－繰延税金負債	△13,121																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重大な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>役員賞与否認</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.1</td></tr> <tr><td>修正申告</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>連結子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.9</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費	0.1	住民税均等割	0.2	評価性引当額の増加	1.5	役員賞与否認	0.4	税額控除	△4.1	修正申告	0.4	連結子会社税率差異	△1.9	過年度法人税等	0.2	在外子会社留保利益	0.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等負担率	37.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重大な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>役員賞与否認</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.9</td></tr> <tr><td>連結子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.8</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.2</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費	0.1	住民税均等割	0.3	評価性引当額の増加	0.4	役員賞与否認	0.4	税額控除	△5.9	連結子会社税率差異	△2.8	過年度法人税等	△0.1	在外子会社留保利益	0.3	のれん償却額	0.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等負担率	34.2																		
	(%)																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																										
(調整)																																																																											
交際費	0.1																																																																										
住民税均等割	0.2																																																																										
評価性引当額の増加	1.5																																																																										
役員賞与否認	0.4																																																																										
税額控除	△4.1																																																																										
修正申告	0.4																																																																										
連結子会社税率差異	△1.9																																																																										
過年度法人税等	0.2																																																																										
在外子会社留保利益	0.2																																																																										
その他	0.3																																																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	37.9																																																																										
	(%)																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																										
(調整)																																																																											
交際費	0.1																																																																										
住民税均等割	0.3																																																																										
評価性引当額の増加	0.4																																																																										
役員賞与否認	0.4																																																																										
税額控除	△5.9																																																																										
連結子会社税率差異	△2.8																																																																										
過年度法人税等	△0.1																																																																										
在外子会社留保利益	0.3																																																																										
のれん償却額	0.5																																																																										
その他	0.4																																																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	34.2																																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の研磨材及びその他の製品を製造・販売しておりますが、その他の製品は重要性がないため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,331,012	5,821,523	2,751,092	2,157,321	38,060,949	—	38,060,949
(2)セグメント間の内部売上高	4,832,979	1,039,692	573,789	—	6,446,461	(6,446,461)	—
計	32,163,991	6,861,215	3,324,881	2,157,321	44,507,410	(6,446,461)	38,060,949
営業費用	26,218,386	6,204,789	2,804,252	2,030,818	37,258,247	(5,176,905)	32,081,341
営業利益	5,945,605	656,426	520,629	126,502	7,249,163	(1,269,555)	5,979,608
II 資産							
	34,575,773	6,223,133	2,614,172	1,200,880	44,613,961	9,117,031	53,730,993

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ

アジア…マレーシア

欧州……イギリス、ドイツ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,194,803千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,949,344千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は60,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,967,055	6,453,525	3,380,972	2,829,048	42,630,601	—	42,630,601
(2)セグメント間の内部売上高	5,459,309	1,464,061	497,072	—	7,420,443	(7,420,443)	—
計	35,426,364	7,917,587	3,878,044	2,829,048	50,051,045	(7,420,443)	42,630,601
営業費用	30,067,499	7,553,743	3,281,167	2,654,263	43,556,674	(6,152,137)	37,404,536
営業利益	5,358,865	363,844	596,877	174,784	6,494,371	(1,268,305)	5,226,065
II 資産	38,275,681	6,990,584	3,222,569	1,280,528	49,769,364	5,464,410	55,233,774

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- 北米……アメリカ
- アジア…マレーシア
- 欧州……イギリス、ドイツ
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,261,524千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,702,693千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (2)に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は120,099千円増加、「消去又は全社」の営業費用は595千円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。
6. 追加情報
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (2)に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は60,277千円増加、「消去又は全社」の営業費用は1,158千円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
I 海外売上高 (千円)	4,966,673	11,001,773	3,153,746	19,122,193
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	38,060,949
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.0	28.9	8.3	50.2

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
I 海外売上高 (千円)	5,526,272	13,169,121	3,687,626	22,383,020
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	42,630,601
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.0	30.9	8.7	52.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) アジア……………台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、韓国、中国

(3) 欧州……………英国、デンマーク、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,435円75銭	1株当たり純資産額	1,494円39銭
1株当たり当期純利益金額	138円45銭	1株当たり当期純利益金額	109円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	137円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	109円31銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	42,638,460	44,536,470
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	143,009	194,876
(うち新株予約権)	—	(11,056)
(うち少数株主持分)	(143,009)	(183,820)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	42,495,450	44,341,593
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	29,598,169	29,672,024

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	4,080,505	3,249,725
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,080,505	3,249,725
期中平均株式数 (株)	29,471,922	29,640,207
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	220,310	90,017
(うち新株予約権)	(220,310)	(90,017)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増 減 (千円)
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(資 産 の 部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			8,693,855		3,926,024	
2. 受取手形	※2		3,601,842		2,905,290	
3. 売掛金	※1		8,867,866		8,924,260	
4. 有価証券			1,500,000		3,216,557	
5. 商品			812		8,061	
6. 製品			1,619,360		1,988,725	
7. 原材料			1,346,666		1,903,326	
8. 仕掛品			815,370		865,200	
9. 貯蔵品			136,623		194,547	
10. 前払費用			12,492		15,457	
11. 繰延税金資産			423,824		359,952	
12. 短期貸付金			170,598		486,054	
13. その他			170,179		248,387	
貸倒引当金			△35,000		△6,000	
流動資産合計			27,324,495	55.0	25,035,845	49.8
△2,288,650						
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建 物		10,610,698		11,756,194		
減価償却累計額		5,016,194	5,594,503	5,369,202	6,386,991	
(2) 構築物		1,025,295		1,176,533		
減価償却累計額		699,068	326,227	750,376	426,157	
(3) 機械及び装置		14,034,051		16,208,707		
減価償却累計額		10,902,913	3,131,138	11,694,273	4,514,433	
(4) 車両運搬具		102,093		114,695		
減価償却累計額		83,477	18,616	87,848	26,847	

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増 減 (千円)
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(5) 工具器具備品		6,176,697		6,772,813		
減価償却累計額		4,109,897	2,066,800	4,723,870	2,048,943	
(6) 土 地			3,337,027		3,350,483	
(7) 建設仮勘定			444,690		658,248	
有形固定資産合計			14,919,004	30.1	17,412,104	34.6
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			23,187		23,187	
(2) ソフトウェア			170,412		191,614	
(3) ソフトウェア仮勘定			42,696		159,802	
(4) 電話加入権			8,314		8,314	
(5) その他			14,221		8,531	
無形固定資産合計			258,831	0.5	391,451	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			530,471		314,478	
(2) 関係会社株式			3,294,083		2,949,083	
(3) 長期貸付金			453		262	
(4) 従業員長期貸付金			2,064		2,640	
(5) 関係会社長期貸付金			901,090		598,397	
(6) 繰延税金資産			17,204		671,987	
(7) 長期預金			2,250,000		2,750,000	
(8) 会員権等			30,465		30,465	
(9) その他			132,550		119,415	
貸倒引当金			△8,500		△8,400	
投資その他の資産合計			7,149,881	14.4	7,428,330	14.8
固定資産合計			22,327,717	45.0	25,231,886	50.2
資産合計			49,652,212	100.0	50,267,732	100.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増 減 (千円)
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(負 債 の 部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形		978,043		964,385		
2. 買掛金		4,011,284		3,828,468		
3. 未払金		934,681		797,111		
4. 未払費用		141,110		158,240		
5. 未払法人税等		1,208,328		682,000		
6. 賞与引当金		528,360		566,938		
7. 設備関係支払手形		370,151		531,417		
8. 設備購入未払金		1,618,950		854,908		
9. その他		47,196		84,695		
流動負債合計		9,838,108	19.8	8,468,166	16.8	△1,369,942
II. 固定負債						
1. 退職給付引当金		89,569		89,851		
2. 関係会社事業損失引当金		—		643,600		
固定負債合計		89,569	0.2	733,452	1.5	643,882
負債合計		9,927,678	20.0	9,201,618	18.3	△726,059

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増 減 (千円)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金			4,753,438	9.6	4,753,438	9.5	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,038,501			5,038,501		
(2) その他資本剰余金		23,689			31,547		
資本剰余金合計			5,062,190	10.2	5,070,049	10.1	7,858
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		362,596			362,596		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		25,500,000			27,000,000		
繰越利益剰余金		5,281,239			5,137,992		
利益剰余金合計			31,143,835	62.7	32,500,588	64.6	1,356,752
4. 自己株式			△1,445,632	△2.9	△1,349,390	△2.7	96,241
株主資本合計			39,513,833	79.6	40,974,685	81.5	1,460,851
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			210,701	0.4	80,372	0.2	△130,328
評価・換算差額等合計			210,701	0.4	80,372	0.2	△130,328
III. 新株予約権			—		11,056	0.0	11,056
純資産合計			39,724,534	80.0	41,066,113	81.7	1,341,579
負債純資産合計			49,652,212	100.0	50,267,732	100.0	615,519

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増 減 (千円)
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	
I. 売 上 高						
1. 商品売上高		1,414,330		1,634,907		
2. 製品売上高		30,726,586	32,140,916	33,715,029	35,349,937	100.0
II. 売上原価						
1. 商品売上原価						
(1) 期首商品たな卸高		8,517		812		
(2) 当期商品仕入高		1,325,906		1,557,377		
合 計		1,334,423		1,558,190		
(3) 他勘定振替高		—		450		
(4) 期末商品たな卸高		812		8,061		
商品売上原価		1,333,611		1,549,678		
2. 製品売上原価						
(1) 期首製品たな卸高		1,322,501		1,619,360		
(2) 当期製品仕入高		1,120,067		1,212,582		
(3) 当期製品製造原価	※9	19,438,364		22,228,362		
合 計		21,880,932		25,060,305		
(4) 他勘定振替高	※8	10,869		13,066		
(5) 期末製品たな卸高		1,619,360		1,988,725		
製品売上原価		20,250,702	21,584,313	23,058,513	24,608,192	69.6
売上総利益			10,556,603		10,741,744	30.4
III. 販売費及び一般管理費	※9					
1. 運賃諸掛		942,100		1,037,466		
2. 販売手数料		259,208		221,608		
3. 広告費		55,099		51,156		
4. 役員報酬		210,507		172,670		
5. 給料・賞与		1,207,809		1,407,947		
6. 賞与引当金繰入額		248,704		239,644		
7. 退職給付費用		61,926		55,930		
8. 法定福利費		226,624		229,842		
9. 福利厚生費		52,000		65,798		

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増 減 (千円)
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	
10. 教育・採用費		118,880		104,238		
11. 賃借料		87,586		94,163		
12. 租税公課		42,707		38,828		
13. 消耗品費		531,203		544,731		
14. 旅費・交通費		138,894		140,588		
15. 通信費		26,773		31,447		
16. 交際費		11,448		11,281		
17. 減価償却費		767,581		1,106,757		
18. 支払手数料		236,393		259,963		
19. その他		417,463	5,642,913	436,518	6,250,584	607,671
営業利益			4,913,689		4,491,160	△422,529
IV. 営業外収益						
1. 受取利息	※1	75,508		90,231		
2. 受取配当金	※1	76,819		72,314		
3. 受取販売手数料	※1	62,866		89,234		
4. 廃棄物処分益		14,779		20,346		
5. 受取リース料		—		35,452		
6. 為替差益		24,141		—		
7. その他		39,633	293,749	42,282	349,861	56,112
V. 営業外費用						
1. 為替差損		—		40,396		
2. 上場費用		19,301		—		
3. 減価償却費		6,310		73,823		
4. その他		3,342	28,954	4,267	118,487	89,533
経常利益			5,178,485		4,722,534	△455,950
VI. 特別利益						
1. 前期損益修正益	※2	7,931		22,716		
2. 貸倒引当金戻入益		—		29,000		
3. 新規産業補助金		23,696		—		
4. 補助金収入		—		33,492		
5. 破産配当金		5,117	36,744	—	85,209	48,465

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)	増 減 (千円)
VII. 特別損失								
1. 前期損益修正損	※3	9,232			54,563			
2. 固定資産除却損	※4	31,505			48,891			
3. 固定資産売却損	※5	113			—			
4. 関係会社株式評価損	※6	—			344,999			
5. 関係会社事業損失引当 金繰入額	※7	—			643,600			
6. 投資有価証券評価損		—			498			
7. その他		1,172	42,023	0.1	—	1,092,553	3.1	1,050,529
税引前当期純利益			5,173,205	16.1		3,715,190	10.5	△1,458,015
法人税、住民税及び事 業税		1,902,244			1,587,140			
法人税等調整額		△3,792	1,898,451	5.9	△501,978	1,085,162	3.1	△813,289
当期純利益			3,274,754	10.2		2,630,028	7.4	△644,725

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,753,438	5,038,501	7,175	5,045,677	362,596	24,000,000	4,675,889	29,038,485	△1,630,584	37,207,016
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△530,208	△530,208		△530,208
剰余金の配当							△589,196	△589,196		△589,196
役員賞与 (注)							△50,000	△50,000		△50,000
当期純利益							3,274,754	3,274,754		3,274,754
自己株式の取得									△2,723	△2,723
自己株式の処分			16,513	16,513					187,676	204,190
別途積立金積立額						1,500,000	△1,500,000	—		—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	16,513	16,513	—	1,500,000	605,349	2,105,349	184,952	2,306,816
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,753,438	5,038,501	23,689	5,062,190	362,596	25,500,000	5,281,239	31,143,835	△1,445,632	39,513,833

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	230,067	230,067	37,437,083
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△530,208
剰余金の配当			△589,196
役員賞与 (注)			△50,000
当期純利益			3,274,754
自己株式の取得			△2,723
自己株式の処分			204,190
別途積立金積立額			—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△19,366	△19,366	△19,366
事業年度中の変動額合計 (千円)	△19,366	△19,366	2,287,450
平成19年3月31日 残高 (千円)	210,701	210,701	39,724,534

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,753,438	5,038,501	23,689	5,062,190	362,596	25,500,000	5,281,239	31,143,835	△1,445,632	39,513,833
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△1,273,275	△1,273,275		△1,273,275
当期純利益							2,630,028	2,630,028		2,630,028
自己株式の取得									△1,453	△1,453
自己株式の処分			7,858	7,858					97,694	105,552
別途積立金積立額						1,500,000	△1,500,000	—		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	7,858	7,858	—	1,500,000	△143,247	1,356,752	96,241	1,460,851
平成20年3月31日 残高 (千円)	4,753,438	5,038,501	31,547	5,070,049	362,596	27,000,000	5,137,992	32,500,588	△1,349,390	40,974,685

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	210,701	210,701	—	39,724,534
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,273,275
当期純利益				2,630,028
自己株式の取得				△1,453
自己株式の処分				105,552
別途積立金積立額				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△130,328	△130,328	11,056	△119,272
事業年度中の変動額合計 (千円)	△130,328	△130,328	11,056	1,341,579
平成20年3月31日 残高 (千円)	80,372	80,372	11,056	41,066,113

項 目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 …従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、当社が負担すると見込まれる損失見込額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	外貨建取引の一部について為替変動を回避するために為替予約を行っており、これらはすべて振当処理を採用しております。当該為替予約は外貨建売掛金及び外貨建買掛金を対象としておりますが、一部予定取引が含まれております。 また、取引にあたっては社内規定に従い、対象となる債権及び債務を特定のうえ、担当営業部門で予約取引を行い、経理部にて管理しております。 なお、ヘッジ有効性の判断については、採用しているヘッジ会計が、為替予約に係る個別振当処理のみであり、ヘッジ有効性の検証は省略しております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ60,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は、39,724,534千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1. 関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。 売掛金 1,460,016千円	※1. 関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。 売掛金 1,452,240千円
※2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 666,711千円 支払手形 224,738千円 設備関係支払手形 69,960千円	※2. _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 73,267千円 受取利息 34,656千円 受取販売手数料 62,866千円	※1. 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 67,767千円 受取利息 36,213千円 受取販売手数料 89,234千円
※2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度事業税修正 7,931千円	※2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度受取販売手数料 18,286千円 過年度減価償却費 4,429千円 計 22,716
※3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります 過年度減価償却費 9,232千円	※3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります 過年度時間外手当遡及分 46,563千円 過年度耐震診断設計費 8,000千円 計 54,563
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 7,832千円 構築物 1,999 機械及び装置 20,169 車両運搬具 173 工具器具備品 1,330 計 31,505	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 31,835千円 構築物 14 機械及び装置 12,395 車両運搬具 369 工具器具備品 4,275 計 48,891
※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 113千円	※5. _____
※6. _____	※6. 関係会社株式評価損は、国内子会社の当社所有株式を評価減したものであります。 株式会社インターオプテック 344,999千円
※7. _____	※7. 関係会社事業損失引当金繰入額は、国内子会社の損失に備えるため、債務超過相当額を計上したものであります。 株式会社インターオプテック 643,600千円

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※8. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※8. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売費へ振替高 10,842千円	販売費へ振替高 12,415千円
消耗品への振替 26	消耗品への振替 650
計 10,869	計 13,066
※9. 研究開発費の総額	※9. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,267,560千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,729,297千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1., 2.	1,243	0	143	1,101
合 計	1,243	0	143	1,101

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株 (834株) は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少143千株は、新株予約権の行使による減少であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1., 2.	1,101	0	74	1,027
合 計	1,101	0	74	1,027

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株 (545株) は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少74千株は、新株予約権の行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. 借主側	1. 借主側																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,916</td> <td>7,327</td> <td>4,589</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>149,003</td> <td>87,517</td> <td>61,485</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31,167</td> <td>9,587</td> <td>21,579</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>192,086</td> <td>104,432</td> <td>87,654</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	11,916	7,327	4,589	工具器具備品	149,003	87,517	61,485	ソフトウェア	31,167	9,587	21,579	合 計	192,086	104,432	87,654	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,526</td> <td>6,476</td> <td>2,049</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>125,194</td> <td>70,263</td> <td>54,931</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>55,391</td> <td>21,226</td> <td>34,165</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>189,112</td> <td>97,966</td> <td>91,146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,526	6,476	2,049	工具器具備品	125,194	70,263	54,931	ソフトウェア	55,391	21,226	34,165	合 計	189,112	97,966	91,146
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	11,916	7,327	4,589																																						
工具器具備品	149,003	87,517	61,485																																						
ソフトウェア	31,167	9,587	21,579																																						
合 計	192,086	104,432	87,654																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	8,526	6,476	2,049																																						
工具器具備品	125,194	70,263	54,931																																						
ソフトウェア	55,391	21,226	34,165																																						
合 計	189,112	97,966	91,146																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 45,702千円	1年内 42,683千円																																								
1年超 41,951	1年超 48,462																																								
合計 87,654	合計 91,146																																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 51,467千円	支払リース料 58,312千円																																								
減価償却費相当額 51,467	減価償却費相当額 58,312																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載を省略しております。	同 左																																								

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
2.	2. 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">78,649</td> <td style="text-align: right;">5,770</td> <td style="text-align: right;">72,879</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10,503</td> <td style="text-align: right;">989</td> <td style="text-align: right;">9,513</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">312,508</td> <td style="text-align: right;">54,087</td> <td style="text-align: right;">258,420</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">88,265</td> <td style="text-align: right;">61,529</td> <td style="text-align: right;">26,735</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">489,926</td> <td style="text-align: right;">122,377</td> <td style="text-align: right;">367,548</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">72,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">382,987</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,724</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> (3) 受取リース料、減価償却費 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">35,452千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">66,517</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	建 物	78,649	5,770	72,879	構築物	10,503	989	9,513	機械装置	312,508	54,087	258,420	工具器具備品	88,265	61,529	26,735	合 計	489,926	122,377	367,548	1年内	72,736千円	1年超	382,987	合計	455,724	受取リース料	35,452千円	減価償却費	66,517
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																
建 物	78,649	5,770	72,879																																
構築物	10,503	989	9,513																																
機械装置	312,508	54,087	258,420																																
工具器具備品	88,265	61,529	26,735																																
合 計	489,926	122,377	367,548																																
1年内	72,736千円																																		
1年超	382,987																																		
合計	455,724																																		
受取リース料	35,452千円																																		
減価償却費	66,517																																		

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年3月31日）及び当事業年度（平成20年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	たな卸資産評価減
賞与引当金	未払事業税
退職給付引当金	賞与引当金
投資有価証券評価損	退職給付引当金
会員権評価損	投資有価証券評価損
減損損失	会員権評価損
その他	減損損失
繰延税金資産計	関係会社株式評価損
評価性引当額	関係会社事業損失引当金
繰延税金資産計	その他
繰延税金負債	繰延税金資産計
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債
繰延税金負債計	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産の純額	繰延税金負債計
	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目	交際費等永久に損金算入されない項目
住民税等均等割	住民税等均等割
役員賞与否認	役員賞与否認
税額控除	税額控除
修正申告	過年度法人税等
過年度法人税等	評価性引当額の減少
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,342円13銭	1株当たり純資産額	1,383円63銭
1株当たり当期純利益金額	111円11銭	1株当たり当期純利益金額	88円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	110円29銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	88円46銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,274,754	2,630,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,274,754	2,630,028
期中平均株式数(株)	29,471,922	29,640,207
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	220,310	90,017
(うち新株予約権)	(220,310)	(90,017)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動 (平成20年6月24日付)

1. 新任取締役候補

取締役経営企画室長 土屋 太加志 (現 経営企画室長)

2. 新任監査役候補

監査役 久保 昌昭 (現 取締役社長補佐)

3. 退任予定取締役

久保 昌昭 (現 取締役社長補佐)

中川 博行 (現 取締役社長補佐)

4. 退任予定監査役

野田 純孝 (現 常勤監査役)

5. 新任顧問

顧問 (技術全般) 中川 博行 (現 取締役社長補佐)

6. 退任予定相談役 (平成20年6月21日付)

永利 正

7. 昇格予定取締役

該当事項はありません。